

今回は都市近郊での、大規模な自然再生の事例をご紹介します。フィンランドの首都ヘルシンキは、近隣の自治体を含め、人口約100万人の首都圏を形成しています。ここでは、EU が生物多様性保全の主要な活動である、大規模なエコロジカル・ネットワーク形成の取り組み「ナチュラ 2000」に基づいたプロジェクトが進められています。

ヘルシンキでは、20世紀に農林業などによって失われた野生生物の生息地を、水域の創出や環境に負荷をかけない牧草管理、ゴミ捨て場の再整備により、合計500haを超える規模で自然再生しました。その結果、飛来する水鳥の数が大きく増え、この取り組みは、「EU-LIFE 自然再生プロジェクト自然保護の部 2007-2008年最優秀賞」を受賞しました。

プロジェクトで再生した自然地は、地域の学校の生徒たちや一般市民への環境教育の場、レクリエーションの場として活用され、地域住民の憩いの場となっています。また、エコツアーの見どころとして多くの観光客が訪れ、地元の経済にも寄与しています。



ヘルシンキのビル群が見える近郊に再生された自然保護地区で、羽を休める水鳥たち

気候変動の影響を受け、また、東日本大震災から得られた教訓を踏まえた国土強靱化に向けた防災・減災の取り組みが進められるなか、当協会では、世界的な潮流となりつつある「自然を活かしたインフラ整備＝グリーンインフラ」をテーマに、国際フォーラムを開催しました。

欧州環境庁(デンマーク・コペンハーゲン)のゴーム・ディエ氏からは、ヨーロッパにおけるグリーンインフラの事例について、講演していただきました。

欧州では、自然生態系が持つ多面的機能に着目し、グリーンインフラとして戦略的に保全・再生し活かすという動きが始まっています。グレイインフラは輸送なら輸送、排水なら排水と、特定の機能のために造られます。一方、グリーンインフラは生物多様性を豊かにする機能をはじめ、大気を浄化する機能、雨水を吸収して洪水を緩和させる機能、レクリエーションの場や観光スポットとしての機能など、多岐にわたる機能を有しています。欧州では、都市基盤の整備のなかにうまく自然を取り込むことで、より生活し

やすく快適な環境を、低コストかつ持続的に獲得していくという考え方が当たり前になってきています。

地球規模の気候変動による自然災害の増加が叫ばれるなか、防災・減災を考える上においても、自然の機能を活かしていく視点は欠かせないものとなってきています。



「グリーンインフラは、たくさんのもを生み出してくれる」
欧州環境庁ゴーム・ディエ氏

グランドデザイン総合研究所は、自然と共存する美しいまちづくりの方法を、行政や議会、市民に提案するシンクタンクです。お気軽にご連絡ください。

(公財) 日本生態系協会
グランドデザイン総合研究所 tel. 03-5951-0244

- 50 年先、100 年先の世界にひとつのグランドデザイン作成
- 海外の先進事例に関する情報提供
- 国の事業を活用した自然と共存する持続可能なまちづくりの提案
- 海外視察ツアーの企画・コーディネート
- 行政職員や市民向けの研修会や講演会への講師派遣
- あなたのまちをテーマとした国際シンポジウムなどの企画・開催

つかさどる人の NEWS

NO.33
2014.2 発行

(公財) 日本生態系協会
グランドデザイン総合研究所

〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル
tel.03-5951-0244 http://www.ecosys.or.jp

まちの価値は、自然資本で決まる

～本物の自然は美しい、だから人が集うのです～



地域の最も重要な自然資本をしっかりと守る美しいまち。美しいことで多くの人が集います (ドイツ・ハノーファー市)

「国土強靱化」の名のもとに、またまた古い大型公共事業が推進され、道路や防波堤、ダムなどのコンクリートで固められたグレイインフラによる国づくりが、急ピッチで進められています。「強靱」とは「しなやかで粘り強いこと」を意味する言葉であり、真の国土の強靱化は、国土の土台であり、生存基盤でもある「自然生態系」を保全・再生し、それをグリーンインフラとして活かしていくことで培われるものです。

これまでのまちの地域振興や経済活性化は、多くの自然資本を犠牲にすることで成立してきました。一時的な経済発展にとらわれ、自然資本を破壊し、生態系サービスが減ってしまつては、将来、経済や社会は成り立たなくなっ

てしまいます。地域の個性である自然資本を保全・再生し、活かすことが国土強靱化の姿なのであり、これからのまちが生き残るうえで最も重要なこととなります。

一方、目を世界に転じると、持続可能な発展のために自然資本を継続的に活用した国づくり・地域づくりに取り組んでいる例が多く見られます。これからのまちづくりは、地域固有の自然の価値を見直して、その多面的な機能を最大限に活かすこと、また、自然資本を地域経済の中心にすることが重要です。将来世代のために、どのようにまちの価値を高めていくのか、すべての自治体のリーダーの舵取りが問われています。

公益財団法人日本生態系協会グランドデザイン総合研究所では、地域の自然資本を守り、再生し、高めていく取り組みを提案・支援しています。

グリーンインフラが地域の経済を活性化します。

食料や天然資源、減災などのさまざまな自然の恵み（生態系サービス）を貨幣換算すると、地球全体では年間3,300兆円*1とも言われ、全世界のGDPの約2倍にもなります。わが国においても、例えば、沖縄県のサンゴ礁の経済価値は、商業用の海産物、観光・レクリエーションの提供、波浪・浸食の被害の防止などの役割だけでも年間2,812億円*2になると試算されています。また、コウノトリの野生復帰に取り組んでいる兵庫県豊岡市では、この取り組みによる観光の効果だけでも、年間10億円*3になるとされています。

あなたのまちにほんものの自然があること自体に価値が

あり、その自然の質をさらに高めていくことで、まちの価値がより上がります。新たな大規模道路やダム建設といったグレーインフラの整備は、一時期には地域経済を活性化しますが、維持管理がかかり、やがて全てゴミとして処理する必要があり、持続的ではありません。グリーンインフラは維持管理費がグレーインフラよりも圧倒的に安く、地域経済を持続可能なものとし、その魅力により人が集まるなど、地域の活性化に寄与します。

*1：Costanza,R.et al. (1997) The value of the world’s ecosystem services and natural capital. Nature
*2：第2回サンゴ礁保全行動計画策定会議資料（2009年3月12日）
*3：大沼あゆみ・山本雅資（2009）「兵庫県豊岡市におけるコウノトリ野生復帰をめぐる経済分析」三田学会誌



愛知県の藤前干潟は、2,960億円*4もの価値があるという試算がされています
*4：齋田豊明・栗山浩一・竹内憲司（1998）「藤前干潟の経済的価値は2,960億円：CVMによる全国調査結果」



兵庫県豊岡市では、野生に戻したコウノトリを見ようとする来訪者でにぎわっています

広域連携のコーディネート

効果的な地域づくりのために、行政界にとらわれず複数の自治体、関係省庁、市民団体や専門家の連携による広域的な取り組みを提案・支援しています。



コウノトリ・トキをシンボルとしたまちづくりに賛同する30の自治体の集まりである「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」の運営を支援しています

地域グランドデザインの提案

まちの自然資本を把握し、地域の魅力・資源として保全し活かしていくための計画づくり(総合計画の提案や環境基本計画、生物多様性地域戦略など)を提案・支援しています。



北海道黒松内町において、当協会が策定に協力した生物多様性地域戦略に基づき、三井住友信託銀行、日本ナショナル・トラスト協会と連携し、町の宝である北限のブナ林の取得に協力しました

多様な主体による地域づくりの推進

国、自治体、市民団体、教育機関、専門家等、多様な主体との仲介・ネットワーク支援をしています。



荒川中流域にある三ツ又沼ビオトープでは、市民団体との仲介を行い、地域内の教育機関や行政などと連携した持続的な河川環境保全に向けた取り組みをコーディネートしています

環境と経済を結びつけるエコツーリズム

ガイドの育成やツアープログラムの開発、宿泊受入の試行等、地域の自然資源を活かし、地域経済に結び付けるエコツーリズムのしくみづくりを行います。



宮城県大崎市や埼玉県秩父市などにおいて、地域の自然を活かした地域振興・経済活性化の支援をしています

取り組みを支える人づくり

企業と連携した市民環境活動の支援や環境づくりを進める人材育成のしくみづくり、講座の開催をしています。



「関東・水と緑のネットワーク拠点百選」では、関東地域づくり協会と協働しながら、関東地域の行政、市民団体、企業などの活動支援をしています

地域の魅力、取り組みを世界・全国に発信

当協会主催による国際フォーラム、国際会議の場における情報発信、自然環境に係る表彰制度等への推薦、各種環境イベントの企画・運営やパンフレットの作成などを行っています。



2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性COP10では、国土交通省主催のサイドイベントの運営支援を行いました

あなたのまちづくりを、私たちがサポートします。